

# 職員組合ニュース

〒606-8317 京都市左京区吉田本町 TEL: 761-8916 内線: 7615 FAX: 751-8365 URL: <http://www.kyodai-union.gr.jp/> Email: [office@g.kyodai-union.gr.jp](mailto:office@g.kyodai-union.gr.jp)



## デパートメント制 緊急学習会を開催

京大法人は、国際卓越研究大学の第2期募集に応募をしていましたが、文科省は昨年末に東京科学大学を選定し、京都大学を認定候補とし東京大学を継続審査とする旨を発表しました。湊総長はかねてよりデパートメント制の導入を進める考えを示していたところで、国際卓越研究大学への応募申請に当たっても改革の目玉として前面に押し出していました。

本学は認定候補として最長1年をかけて体制強化計画の進捗をみて認定される方向となりました。湊総長をはじめとする執行部は、デパートメント制導入のメリットを多く語りますが、この制度導入は教育・研究体制や事務機構をこれまでにない規模で改変するもので、教職員や学生・院生の間でも戸惑いや不安が隠せません。

こうした状況を受け職員組合は、1月30日に「京都大学と国際卓越研究大学～デパートメント制をめぐる諸課題について～」とする学習会を開催しました。

当日の学習会には、学内外から150人を超える参加者が集い、関心の高さが窺われました。集会では、教育学部、法学部、農学部、理学部の教員組合員から部局におけるデパートメント制導入の検討状況が報告されましたが、部局によってデパートメント制導入により受ける影響の濃淡の強さが窺えました。特にデパートメン

ト制の導入により大きな改組が予想される理系の部局では、部局が検討していた改組案がNGとなり再検討を余儀なくされている状況が報告されるなど混乱している様相が示されました。その一方で、大学執行部から示される情報は制限的で、教授会にすら断片的な情報しか示されず、現場からは改組の方向性が見えない状況にあることが報告されました。

国際卓越研究大学に認定されると年数パーセントの事業成長を継続することが要件となります。今よりさらに多くの外部研究資金の獲得が求められ、外部資金が得られにくい基礎研究の衰退を懸念する意見が出されました。

いくつかの国立大学教職員からも発言がありました。京都大学に先んじてデパートメント制に類似する改組を実施した九州大学の組合役員の方からもオンライン参加でご報告があり「やりようによっては良い面もあるが、検討の過程では問題の大きい案が示されたこともあり、既存部局や組合が内容を吟味してデメリットが大きくなならない改組にしなければならない」旨の助言を得ることができました。

なお、組合員はこの学習会の詳細記録にアクセスできるようご案内しています。今後も継続してこの問題についての学習会の開催を予定しています。

# 「運営費交付金の増額を求める」 オンライン署名にご協力を!



change.org 

京大職組が加盟する全国団体の全国大学高専教職員組合(全大教)は、標記のオンライン署名を実施しています。上記QRコードから署名できます。

国立大学や国立高専の教育研究を維持し、発展させるためには、運営費交付金の抜本的な増額が必要です。現在、多くの国立大学等が財政難に直面しており、このままでは質の高い教育研究を続けることができません。

私たちは、国立大学等の教育研究を未来につなぐために、運営費交付金の増額を求める署名へのご協力をお願いしています。

国から交付される運営費交付金は、この20年間で、国立大学は約1,600億円(13%)、国立高専は

約77億円(11%)も削減されました。運営費交付金は、人件費、光熱水費、教育の経費など、大学が日常的に教育研究を行うための基盤的経費です。

しかし、教員一人あたり研究費が年間数万円しかない、学生実験の試薬が買えずに実験内容が簡素化される、定年退職者の後任教員を採用できない、といった事態があちこちの国立大学等で起きています。さらに、教育研究の高度化に伴う必要経費は年々増加し、急激な物価高騰が追い打ちをかけています。競争的資金は特定の研究にしか使えず、基盤的経費の不足を賄うことはできません。

国立大学協会の学長らも「もう限界です」と訴えています。最近、国立大学で授業料引上げが相次いでいるのも、根本には運営費交付金の不足があります。運営費交付金が十分に確保されていれば、教育研究も充実し、競争的資金もより有効に活用され、そして授業料の引上げも必要ないのです。

2025年度補正予算や2026年度予算案で増額されていますが、物価・人件費の上昇や教育研究の高度化を考えると、まだまだ足りません。国立大学等の教育研究を維持し、発展させるためには、運営費交付金の抜本的な増額が必要です。

国立大学等の教育研究を未来につなげるために、みなさまのお力をお貸しください。

## 京都大学職員組合 加入申込書

申込日 年 月 日

ふりがな

生年月

所属部局:

部署:

職種/職名:

(例: 教員/准教授)

雇用形態: 常勤 有期雇用 時間雇用 再雇用 その他( )

組合費: 給与控除(通常はこちら) 給与控除以外の徴収法を希望( )

E-mail: @

## あなたも組合に!

加入申込

[www.kyodai-union.gr.jp/join](http://www.kyodai-union.gr.jp/join)



ご記入頂いた事項は「個人情報の保護に関する法律」を遵守し、組合活動情報のご提供、組合費徴収などの事務のために適切な取り扱いをいたします。

連絡先

京都大学職員組合 事務所

〒606-8317 京都市左京区吉田本町

TEL: 075-761-8916

FAX: 075-751-8365

内線: 7615(本部地区)

Email: [office@g.kyodai-union.gr.jp](mailto:office@g.kyodai-union.gr.jp)

URL: <http://www.kyodai-union.gr.jp>